

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村隆平

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	4,863	5,598	22,011
経常利益 (百万円)	179	327	973
四半期(当期)純利益 (百万円)	93	186	466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	104	230	1,043
純資産額 (百万円)	12,573	13,605	13,513
総資産額 (百万円)	33,042	34,129	33,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.03	6.02	15.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	38.9	38.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金再開による自動車販売の好調もあり、緩やかに持ち直しつつある一方で、欧州債務危機による金融不安や米国・中国経済の減速などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業の展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,598百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。損益面では、営業利益は292百万円（前年同四半期比104.6%増）、経常利益は327百万円（前年同四半期比82.3%増）、四半期純利益は186百万円（前年同四半期比98.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は耐震補強工事や医療施設等施設整備費補助金制度継続や戸建着工の緩やかな回復などに支えられ、堅調に推移し、売上は増加いたしました。

工業用電着塗料は自動車向け、電気機械、プレハブ住宅及び鋼製家具向けなどが堅調に推移しているものの、一部ユーザーの仕様変更による出荷量の減少などにより、売上はほぼ前年並みとなりました。

粉体塗料は鋼製家具向けが堅調に推移するとともに、主力ユーザーの鋳鉄管向けも好調を維持しました。また、家電メーカーのエアコン向けも出荷量が順調に伸び、売上は増加いたしました。

工業用塗料は、主力の建設機械・形鋼・金属製品等主力ユーザーの生産が堅調に推移するとともに、新規開発ユーザーの売上拡大やスポット受注による出荷量の増加により、売上は増加いたしました。

建築塗料は、西日本での指名物件による出荷量の増加と九州地区での主力ユーザー向けの出荷が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

防食塗料は公共分野で新設橋梁向けの出荷量が増加いたしました。昨年、好調だった耐候性表面処理剤が低調となり、売上はほぼ前年並みとなりました。

道路施設用塗料は主力のカラー舗装材、すべり止め材及び区画線の溶融材が堅調に推移いたしました。アスファルトの部分補修が主体の段差修正材についてはアスファルトでの打ち替えが増えているため減少傾向にあるものの、全体としましては売上は増加いたしました。

軌道材料製品については、道床安定剤及びスラブ補修材が東日本での主力ユーザー向けが堅調に推

移するとともに西日本では主力ユーザー向けに可変パッドの出荷が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

自動車用塗料は、昨年後半より、自動車メーカーの生産が回復基調に入り、出荷量が堅調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は5,112百万円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益は313百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品の売上高は486百万円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益は13百万円（前年同四半期比222.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、現金及び預金が45百万円減少したこと等により34,129百万円（前連結会計年度末比144百万円増）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金が178百万円、短期借入金が191百万円増加し、未払法人税等が228百万円減少したこと等により20,524百万円（前連結会計年度末比52百万円増）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が62百万円、為替換算調整勘定が34百万円増加したこと等により13,605百万円（前連結会計年度末比91百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は41百万円であり、また研究開発による新製品・新品種は下記の通りであります。

（塗料事業）

・SPワイドポリン

（2液ターペン可溶性ポリウレタン樹脂系鉄部用高耐候性さび止め兼用省工程塗料）

・ハイラバーウォール（高弾性防水形仕上工法）

・ロードカラー#200トップコート遮熱（すべり止め用遮熱トップコート）

・ロードカラー#200補修くん（すべり止めのトップコートやカラー舗装材の補修用）

・ネオゴーゼー#2300PS（重腐食環境用防食塗装下塗）

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		31,000		2,255		585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,935,000	30,935	-
単元未満株式	普通株式 52,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,935	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308	1,263
受取手形及び売掛金	2 8,125	2 8,268
商品及び製品	1,910	1,872
原材料及び貯蔵品	623	650
その他	292	326
貸倒引当金	35	37
流動資産合計	12,223	12,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,522	2,487
機械装置及び運搬具（純額）	589	634
土地	16,456	16,456
その他（純額）	199	200
有形固定資産合計	19,768	19,779
無形固定資産	424	413
投資その他の資産		
投資有価証券	928	953
その他	668	668
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	1,568	1,593
固定資産合計	21,761	21,785
資産合計	33,984	34,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,131	2 7,310
短期借入金	3,319	3,511
未払法人税等	366	137
賞与引当金	200	97
役員賞与引当金	-	3
その他	2 845	2 864
流動負債合計	11,863	11,924
固定負債		
長期借入金	2,222	2,197
再評価に係る繰延税金負債	4,557	4,557
退職給付引当金	1,170	1,186
役員退職慰労引当金	11	6
負ののれん	3	1
その他	642	650
固定負債合計	8,608	8,599
負債合計	20,471	20,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	3,152	3,214
自己株式	2	2
株主資本合計	5,989	6,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
土地再評価差額金	7,282	7,282
為替換算調整勘定	104	70
その他の包括利益累計額合計	7,179	7,209
少数株主持分	343	343
純資産合計	13,513	13,605
負債純資産合計	33,984	34,129

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,863	5,598
売上原価	3,760	4,345
売上総利益	1,102	1,253
販売費及び一般管理費		
発送費	126	141
広告宣伝費及び販売促進費	22	24
従業員給料及び手当	258	251
賞与引当金繰入額	43	43
退職給付費用	60	36
減価償却費	39	37
試験研究費	44	41
その他	364	384
販売費及び一般管理費合計	959	961
営業利益	142	292
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
受取賃貸料	8	7
持分法による投資利益	31	38
その他	7	1
営業外収益合計	55	56
営業外費用		
支払利息	15	7
投資有価証券評価損	-	8
その他	3	4
営業外費用合計	18	21
経常利益	179	327
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	178	325
法人税等	76	124
少数株主損益調整前四半期純利益	101	201
少数株主利益	7	14
四半期純利益	93	186
少数株主利益	7	14
少数株主損益調整前四半期純利益	101	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	6	34
その他の包括利益合計	2	29
四半期包括利益	104	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	215
少数株主に係る四半期包括利益	7	14

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	15百万円	10百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	454百万円	379百万円
支払手形	403百万円	364百万円
設備関係支払手形	54百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	151百万円	117百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	4,414	448	4,863	4,863
セグメント利益	175	4	179	179

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	179
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	179

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	5,112	486	5,598	5,598
セグメント利益	313	13	327	327

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	327
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	327

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.03円	6.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	93	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	93	186
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,987	30,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 123百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。